

## 第123号議案

### 令和7年度長岡京市後期高齢者医療事業特別会計補正予算 (第2号)

令和7年度長岡京市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

#### (歳入歳出予算の補正)

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ2,629千円を減額し、歳入歳出予算の総額を、歳入歳出それぞれ1,883,537千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和7年12月19日提出

長岡京市長 中小路 健吾



# 後期高齢者医療事業特別会計補正予算

第1表 歳入歳出予算補正  
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
3 繰入金		316,329	△2,629	313,700
1 一般会計繰入金		316,329	△2,629	313,700
補 正 の な い 款 に か か る 額		1,569,837		1,569,837
歳 入 合 計		1,886,166	△2,629	1,883,537

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 総務費		40,916	△2,629	38,287
1 総務管理費		36,358	△2,629	33,729
補 正 の な い 項 の 額		4,558		4,558
補 正 の な い 款 に か か る 額		1,845,250		1,845,250
歳 出 合 計		1,886,166	△2,629	1,883,537



## 歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円
3 繰入金	316,329	△2,629	313,700
歳入合計	1,886,166	△2,629	1,883,537

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 総務費	40,916	△2,629	38,287
歳出合計	1,886,166	△2,629	1,883,537

補 正 額 の 財 源 内 訳				一般財源 千円
特 定 国府支出金	定 財 地方債	その他の 千円	千円	
			△2,629	0
0	0		△2,629	0

## 2 歳 入

### 3款 繰入金

#### 1項 一般会計繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計
3 職員給与費・事務費繰入金	千円 37,837	千円 △2,629	千円 35,208
計	316,329	△2,629	313,700

節		説明
区分	金額	
1 職員給与費・ 事務費繰入金	千円 △2,629	職員給与費・事務費繰入金減 千円 △2,629

## 3 歳 出

## 1款 総務費

## 1項 総務管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				一般財源	
				特 定 財 源					
				国府支出金	地 方 債	そ の 他			
1 一般管理費	千円 36,358 (財源内訳)	千円 △2,629	千円 33,729	千円	千円	千円 △2,629	千円 △2,629	千円	
職員給与費・事務費繰入金									
計	36,358	△2,629	33,729	0	0	△2,629	0	0	

節		説	明
区分	金額		
2 紙料	千円 △2,283	990 職員人件費	千円
3 職員手当等	△42	90 職員人件費減 職員給料減	△2,629 △2,283
4 共済費	△304	扶養手当増 地域手当減 住居手当減 通勤手当減 時間外手当増 期末勤勉手当減 児童手当増 共済組合減 厚生会増	100 △271 △140 △47 700 △534 150 △305 1

# 補正予算給与費明細書

## 1 一般職

### (1) 総括

(単位:千円、人)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正前	(0) 6	1,123	9,554	7,760	18,437	3,247	21,684	会計年度任用職員3人を含む
補正後	(0) 6	1,123	7,271	7,718	16,112	2,943	19,055	会計年度任用職員3人を含む
比較	(0) 0	0	△ 2,283	△ 42	△ 2,325	△ 304	△ 2,629	

※( )内は、再任用職員数の外書きである。

職員手当等の内訳	区分	扶養	地域	住居	通勤	特殊勤務	時間外	夜間勤務	管理職
	補正前	312	1,184	336	175	—	1,200	—	—
	補正後	412	913	196	128	—	1,900	—	—
	比較	100	△ 271	△ 140	△ 47	—	700	—	—

期末勤勉	退職	児童	単身赴任	管理職員特別勤務	計
4,313	—	240	—	—	7,760
3,779	—	390	—	—	7,718
△ 534	—	150	—	—	△ 42

## (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給料	△ 2,283	1 給与改定に伴う増減分	382		給与改定の状況 給料の改定率 3.99% 給与改定実施時期 令和7年4月
		2 その他の増減分	△ 2,665	職員の異動等によるもの	
職員手当等	△ 42	1 地域手当の増減分	△ 271	給与改定によるもの 職員の異動等によるもの	
		2 期末勤勉手当の増減分	△ 534	給与改定によるもの 職員の異動等によるもの	期末勤勉手当の支給割合の増 4.60月→4.65月
		3 その他の増減分	763	職員の異動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 級別職員数

(単位:人、%)

区分	一般行政職		
	級	職員数	構成比
令和7年10月1日現在	7級	—	—
	6級	—	—
	5級	—	—
	4級	—	—
	3級	(一) 1	(一) 33.3
	2級	2	66.7
	1級	—	—
	計	(一) 3	(一) 100.0

※ その他の職種は除く。

※ ( )内は、再任用職員数及び構成比の外書きである。

※ 構成比の欄は、級の区分ごとに端数処理をしているため計が合わないことがある。

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長	次課長	長	課長補佐	係長 総括主査	主査	主技事師

イ 地域手当

(単位:%、人)

支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
12	(-) 3	15

※( )内は、再任用職員数の外書きである。

ウ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正前	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
補正後	(1.20) 2.30	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	
国の制度	(1.20) 2.30	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	

※( )内は、再任用職員の支給率である。